

人口減の市町村9割超 東北6県15年国勢調査速報値 震災、原発の影響顕著

「○沿岸地域深刻 前回（2010年）と比べ人口が減ったのは全227市町村の9割超の205市町村。減少率10%以上は58市町村と前回（17町村）を大きく上回り、全体の4分の1を占めた。岩手、宮城、福島の前回は32市町村が10%以上減となり、うち18市町村が沿岸部だった。

減少率の最大は原発事故で全住民が避難する福島県富岡、大熊、双葉、浪江4町の100%。全域避難の飯舘、葛尾両村、昨年9月の避難指示解除後も住民の多くが避難する檜葉町と続いた。

福島県以外では、津波で多くの住民が犠牲になり、全域が壊滅的被害を受けた宮城県女川町、南三陸町、山元町、岩手県大槌町の減少が目立つ。残る3県も軒並み人口が減少。秋田県は全市町村がマイナスとなり、青森県は2町以外、山形県は2市以外で減った。

○22市町村で増 前回より増えたのは22市町村。上位は宮城県大和町、富谷町、大衛村、利府町といった仙台市のベッドタウンで、とりわけ自動車産業集積が進む地域だった。福島県では、原発避難区域周辺の西郷村やいわき市、相馬市、福島市などで増加した。岩手県ではいずれも内陸の滝沢市、矢巾町、北上市で増えた。

【解説】 対策に限界 発想転換を

12日出そろった東北6県の2015年国勢調査速報値からは、東日本大震災前から進行していた東北の人口減少に被災が拍車を掛け、もはや歯止めを期待できる局面ではない厳しい現実が浮かび上がった。

人口減少幅が比較的小さい岩手、宮城も、建設作業員やボランティアらの一時的な流入という震災の影響を受けているにすぎない。福島は、東京電力福島第1原発事故による県外避難者が戻っていない。

各県は保育所新設、企業誘致など人口減少対策に熱を上げるが、いずれの政策も独創性を欠く。政府が掲げる「地方創生」の交付金活用策も観光客ら交流人口の拡大頼みで、横並びの印象がぬぐえない。

縮小する人口の奪い合いには限界がある。従来型の型にとらわれず、人口減少下であっても各世代が幸せに暮らせる地域づくりが今こそ求められる。抜本的な発想の転換が急務だ。（報道部 片桐大介）（「河北新報」2016年1月13日付け）

【減少率ワースト15（単位：％）】（*減少率100.0%とは、居住人口が0人のこと）

1	富岡町（福島）	100.0	6	葛尾村（福島）	98.8	11	山元町（宮城）	26.3
1	大熊町（福島）	100.0	7	檜葉町（福島）	87.3	12	大槌村（岩手）	23.2
1	双葉町（福島）	100.0	8	女川町（宮城）	37.0	13	広野町（福島）	20.2
1	浪江町（福島）	100.0	9	南三陸町（宮城）	29.0	14	風間浦村（青森）	19.7
5	飯舘村（福島）	99.3	10	川内村（福島）	28.3	15	南相馬市	18.5

【原発事故で人口減少率 100% 居住人口 0 人 JR 常磐線浪江駅前 (福島県浪江町)】



【津波被災で人口減少率 29% 防災対策庁舎 (宮城県南三陸町)】

